

令和3年度地域部活動推進事業における成果報告について

広島県教育委員会
豊かな心と身体育成課

1 事業の実施について

令和3年度地域部活動推進事業においては、事業を円滑に実施するため、拠点校を、直接、支援することができる府中市教育委員会に委託して事業を実施した。

2 運営主体について

(1) 運営主体：府中市教育委員会

(2) 基礎情報

ア 人口 37,142人（令和4年1月1日現在）

イ 面積 195.75km²

(3) 特徴的なスポーツ環境の概要

府中市と一般社団法人備後府中スポーツクラブ（広島県府中市）及び特定非営利活動法人スフィード（東京都世田谷区）が、令和4年2月18日に連携協力協定を締結した。

(4) スポーツ施設

ア 種類別施設数、面積

・グラウンド・多目的広場 等	16か所
・体育館・武道場	5か所
・プール	1か所
・テニスコート	1か所

イ 部活動による活用状況

・府中市内中体連大会等で活用

(5) 地域スポーツクラブ

ア 競技別の地域スポーツクラブの数

・中学生軟式野球チーム	複数チーム
・中学生硬式野球チーム	1チーム
・府中市B&G財団（水泳）	

イ 部活動との連携状況

府中市B&G財団の指導員を部活動指導員として任用し、府中市内中学校及び義務教育学校後期課程の水泳部の大会引率の実施。

(6) 地域移行に向けての将来像

ア 地域移行に係る計画の有無

令和4年度 … 部活動指導員の任用（6名任用予定）

府中市地域振興課との連携で人材バンクを設置する。

イ 目指す姿・ゴール

・府中市立学校職員の時間外勤務時間の減少（1カ月45時間未満）



- ・生徒の部活動に対する多様なニーズに対応する

(7) 地域移行に向けて直面している課題

ア 課題の種類

- ・指導に当たる人材の不足
- ・教員の時間外勤務時間を減少させるため、部活動に十分な時間をかけることができない。

イ 具体的内容

- ・競技によっては指導者が不在
- ・ボランティアで指導行う外部コーチはいても、指導に関わる責任や、時間の拘束等に関わる負担などから、指導員として指導に当たることを拒まれるケースがある。
- ・部活動指導の後に生徒指導対応等を行うケースも多く、教員の時間外勤務時間の増加につながっている。

(8) 課題に対する工夫及びポイント

- ・府中市地域振興課と連携した人材バンクの設置。
- ・マニュアル等（教員との役割分担，事故時の対応，保険の適応）を作成し，指導に関する負担を軽減する。
- ・教育委員会で時間外勤務時間を管理する。

(9) 地域移行において有効だと考えられる支援・施策等の要望

- ・近隣大学やプロスポーツチーム，実業団チームからの定期的な指導者派遣

3 拠点校について

(1) 拠点校：府中市立第一中学校

(2) 対象中学校の基礎情報

ア 所在エリア

府中市の南部に位置し，市内4小学校（国府小，栗生小，旭小，南小）により校区を設置している。

イ 所在エリアの特徴（特にスポーツに係る点）

- ・校区の小学校に野球又はサッカーのスポーツチームがある。しかし，近年の児童数の減少により，チームが消滅したり，合併したりするケースがある。
- ・より高いレベルでの活動を求めて中学時から市外のクラブチームに所属するケースもある。

ウ 教員数，生徒数

- ・生徒数 401名（令和3年5月1日現在）
- ・すべての生徒が部活動に所属している。

(3) 対象の部活動の情報

ア 部活動 サッカー部

イ 部員数 29名（1年：7名，2年：11名，3年：11名）

ウ 顧問 2名

エ 活動頻度 1週間で平日4日以内（2時間以内）と週休日1日（3時間以内）



オ 部費の負担 なし（大会等でバスの借り上げ等が必要な場合、保護者が徴収）

4 実践研究内容

(1) 実践課題

ア 取り組んでいる実践課題

- ・教員の時間外勤務時間の減少
- ・生徒の部活動に対する満足度の確保

イ 課題に取り組むに至った背景・理由

指導経験のある顧問が複数おり、休日等の指導時間を分担しても指導力を担保することが可能であるため。また、保護者が機能しており、段階的に顧問の業務を保護者に移行することが可能であると考えたため。

ウ 取組概要

顧問を指導者として登録し、休日等の指導を分担することや、保護者を事務局職員として登録し、練習会場の確保等の業務を顧問外に分担すること等で、教員の時間外勤務時間の減少を図る。

(2) 運営体制

ア 運営団体の属性（法人形態、沿革、事業内容）

第一中学校サッカー部保護者がチーム運営に携わる。

イ 確保における課題、それに対する工夫、対応策

- ・現在の顧問が転勤した場合、指導者を確保できるかが課題である。
- ・府中市に指導者の人材バンクを設立すること等を通じて、指導者を確保する必要がある。

(3) 指導者の基礎情報

ア 種目 サッカー

イ 競技歴 指導者1：10年 指導者2：18年

ウ 指導歴 指導者1：15年 指導者2：2年

エ 資格 指導者1：日本サッカー協会公認C級ライセンス

オ 確保方法 サッカー部顧問を指導者として登録（兼職兼業の対応）

カ 確保における課題、それに対する工夫、対応策

- ・現在の顧問が転勤した場合、指導者を確保できるかが課題である。
- ・府中市に指導者の人材バンクを設立すること等を通じて、指導者を確保する必要がある。

(4) 活動場所

ア 主な活動場所 府中市立第一中学校、府中市中須グラウンド 等

イ 活動場所の確保方法 中須グラウンド等…事務局（保護者）が府中市に申請

ウ 確保における課題、それに対する工夫、対応策

- ・今後、府中市外の会場を使用する場合、移動手段の確保やバスの借り上げ等の費用が必要となる。
- ・保護者と、バスの借り上げ費等の受益者負担の在り方について、検討する。

5 実践研究の結果

(1) 実践研究の結果得られた成果

- ・新しい部活動の在り方を創造しようとする学校及び教育委員会の意識の変化があった。
- ・保護者の理解と協力を得ることで、学校と保護者が連携し、地域移行につなげる方法が見えてきた。

(2) 実践研究の結果判明した課題

- ・働き方改革は進んでいるが、顧問の時間外勤務時間の大幅な減少にはつながっていない。(2月末現在)

<時間外勤務の状況>

顧問①：421時間(令和3年度), 373時間(令和2年度)

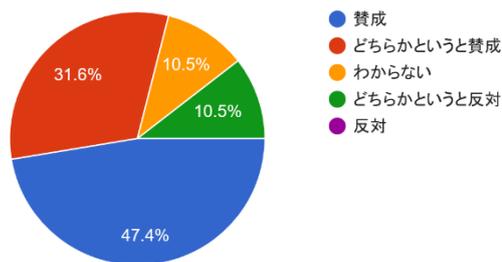
顧問②：300時間(令和3年度), 285時間(令和2年度)

(3) 実践研究における意識調査について(アンケート結果より)

【対象：府中第一中学校教員，サッカー部保護者】

「休日の部活動が段階的に地域に移行することについて、どのように考えていますか。」

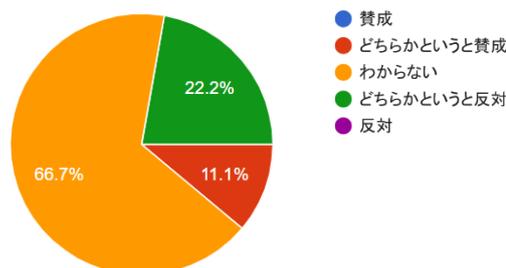
<教員回答>



(主な意見)

- ・技術面でも向上することや、地域との関わりをもつことができる。
- ・専門知識のある人が指導した方が、生徒の意欲や技術の向上につながる。
- ・業務の負担軽減が図られることで、十分な休息が取れ、肉体的にも精神的にも余裕が生まれ、授業の質が高まることが考えられる。
- ・生徒指導面に不安が残るが、帰宅後の習い事のように移行すれば良いのではないかと思う。
- ・全ての部活動が平等に活動できるのか、不安がある。

<保護者回答>



(主な意見)

- ・取組の明確な目的が分からない。
- ・保護者の負担が増えるのではないか。
- ・部活動によって考え方が変わるのではないか。
- ・生徒にとってどんな効果があるのか分からない。
- ・生徒にとって部活動と地域部活動の違いは分からないのではないか。

【対象：サッカー一部保護者】

「休日の部活動が地域移行した場合に、心配なことはありますか。」

(主な意見)

- ・コーチの人選が難しいのではないか。
- ・保護者の当番制等に対応できる人や協力する人に偏りが生じるのではないか。
- ・保護者が休日に休みがとれず、学校外での活動に対応できないのではないか。

6 今後の取組みについて

(1) 府中市教育委員会

ア 関係団体と円滑に地域移行を推進できる体制の構築について

運動部活動の地域移行の目的等を教職員、保護者、地域、関係団体等に広く周知し、理解を求める。また、例えば関係部局と連携し、人材バンクを通じて、生徒のニーズに幅広く対応できるように必要な人材確保の方法を検討していく。

イ 拠点校の取組や関係団体の協働を効果的に促進することができる支援について

運動部活動の地域移行の目的等を教職員、保護者、地域、関係団体等に広く周知するための説明会を実施し、取組の共通理解を得るとともに、協力体制を構築することが必要であると考えている。

ウ 指導者や運営団体の確保、保護者・自治体の費用負担の在り方の整理について

地域移行に係る諸課題については、教育委員会を中心に関係機関と連携し、検討していきたいと考えている。

エ 市内他地域への円滑な普及について

改革の促進を図るためには、所管の小・中・義務教育学校、保護者、各関係団体への情報発信が必要であると考えている。しかし、現在、国で行われている運動部活動の地域移行に関する検討会議の内容についても不確定の情報が多いため、国の動向及び令和4年5月頃に取りまとめるとされている提言を根拠に、取組を促進させていきたいと考えている。

(2) 広島県教育委員会

今年度の拠点校での取組については、広島県教育委員会が各教育事務所等及び各市町教育委員会の担当者を通じ、県内全域へ発信することを考えている。

令和4年度に向けては、運動部活動の地域移行に係る担当者等と年3回程度、会議を開き、情報共有及び課題解決に向けた方策を協議する場を設けることを考えている。広島県教育委員会としても、関係部局及び広島県中学校連盟等と連携し、進めていきたいと考えている。